

【海外の教育事情】

日本留学、第二のブーム？

－モンゴルにおける留学動向－

Studying in Japan, the Second Boom?: Study Abroad Trends in Mongolia

モンゴル日本人材開発センター／JICA 調整員 滝口 良

TAKIGUCHI Ryo

(Mongolia-Japan Center for Human Resources Development/JICA Coordinator)

キーワード：モンゴル、モンゴル日本人材開発センター、日本留学

1. はじめに

日本とモンゴルの国交が樹立したのは1972年であり、2年後には両国の国交樹立50周年が控えている。この50年のあいだに両国関係は大きく変化してきたが、留学を含む人物交流分野で近年に新たな局面を迎えている。本稿では、2015年から2020年現在までモンゴルで勤務する筆者が収集したデータと見聞した事実をもとに、モンゴルから日本への留学の最新動向について論じる。そのうえで、筆者の勤務するモンゴル日本人材開発センター（以下、「日本センター」）での日本留学に関する取り組みを紹介したい。

2. データで見るモンゴルにおける近年の留学動向

モンゴルは人口およそ300万人、このうち30歳未満の人口の占める割合が53%という若い国である（2019年、モンゴル統計局）。日本ではあまり知られていないことだが、モンゴルはいわゆる「学歴社会」であり、とくに就職にあたっては高等教育で修めた専門が重視される。過去5年間でみると大学進学率は70%以上と高く、毎年およそ25,000人～40,000人がモンゴル国内の大学に進学している¹。さらに、修士号以上の学位に対する社会や企業からの評価が高く、社会人がさらなるキャリアを求めて大学院に進学したり、留学するケースも少なくない。

近年、大学でもっとも人気の高い専攻は経営学分野である。モンゴル国内の大学における専攻毎の学生数の割合は、2018年度のデータによると、経営学（27.5%）がトップで、これに教育学（14.8%）、

¹ 次段落の専攻分野別データをふくめ、これらの情報はモンゴル教育文化科学スポーツ省のウェブサイトよりダウンロードできる（<https://mecss.gov.mn/news/1388/>）（2020年7月26日確認）。

工学（14.5%）、医療分野（14.2%）とつづく。なお、モンゴルでは大学以上の高等教育機関の学生および院生のうち女性の占める割合が男性を上回っていることが一つの特徴である。

次にモンゴルからの留学先国をみると、日本は留学先国別順位で4位を占める。2019年の当地ニュース記事によると、外国で学ぶモンゴル人留学生の留学先国別順位は中国（約10,100人）、韓国（約7,300人）、オーストラリア（約3,500人）、日本（3,125人）、ロシア連邦（約2,000人）、アメリカ合衆国（1,480人）とつづく²。やはりモンゴルの近隣国への留学が多いが、モンゴルにおいて日本が留学先国として人気である理由については次節で詳しく述べたい。

最後に、モンゴルで子供の教育にかかる費用がどの程度なのか、参考になるデータを示しておきたい。モンゴルは経済的に豊かな国というわけではなく、その平均世帯月収は2019年時点でおおよそ542USDである（モンゴル統計局）。国立の初中等教育機関の学費は無料であるが、私立の初中等教育機関の学費は比較的高額に設定されている。当地の有名私立小学校の入学時の年間学費は1,700USD～8,000USD程度であり、インターナショナルスクールではさらにその2～3倍に相当する学費となっている。モンゴル国内の大学の平均学費が800USDであることと比較すると、私立の初中等教育機関の教育費用の高さは明らかである。前述したようにモンゴルが学歴社会であることや、とくに外国語学習が重視され、生徒の留学志向が強いことに、初中等教育に高いコストがかけられている要因があると考えられる。

3. 高まる日本への関心

モンゴルではとりわけ高等教育からの留学に高い関心が寄せられるが、留学先としての日本の大学はどのように評価されているのだろうか。モンゴルから日本への留学は国交樹立以降のおおよそ50年間に及ぶが、その歴史は以下の四つの時期に大きく分けることができる。(1) 国交樹立後の「国費留学」時代（1972年～1990年頃）、(2) 民主化後の「日本ブーム」時代（1990年代前半～2000年代前半）、(3) 「留学先の多極化」時代（2000年代後半～2010年代）、(4) 「第二の日本ブーム」時代（2010年代後半～現在）。

(1) 「国費留学」時代

1972年の日本とモンゴルの国交樹立後、モンゴルは日本政府による国費外国人留学生制度の対象国となった。しかし当時の東西冷戦体制のもとで、東側に属するモンゴルから日本への留学生はごくわずかな数にとどまっていた。他方で、モンゴルにおける日本語教育は早くも1975年にモンゴル国立大学で開始され、ここで学んだ学生たちが民主化後の日本語教育の礎となっていったことは重要である。

² ニュースサイト“iKon”「モンゴル人学生の大半はアジア諸国に向かっている」2019年9月27日付 (https://ikon.mn/n/1o1w?fbclid=IwAR0WHjSg_hto5qILXSGUYg05rRh08xmRwNkztNY26nhilYxB50SGaFlwyBg) (2020年7月26日確認)

(2) 「日本ブーム」時代

1990年代の冷戦体制崩壊後、モンゴルが民主化・市場経済化するなかで、日本が大きなブームとなり、日本留学への関心が一気に高まった。その火付け役となったがNHKの朝の連続テレビ小説『おしん』や、大相撲のモンゴルでのテレビ放送だった。当時を知る人は、「モンゴルで『おしん』を見ていなかった者はいない」、「大相撲の放送時間になるとバスまで運行をやめて誰もがTVにかじりついていた」という。当時モンゴルでは、初中等教育から高等教育まで幅広く日本語教育が行われ、日本人というだけでよく知らない人からも「日本に行きたいから手伝ってくれ」と頼まれることもしばしばだった。この時代にはモンゴルにおいて日本はまさに「憧れの国」だったといえるだろう。

こうした日本ブームをうけて日本への留学生は増加し、民主化のおよそ10年後の2002年には日本における出身国（地域）別留学生数でモンゴルは10位（544人）に入った。その後も日本への留学生は増えつづけ2019年にはモンゴルからの留学生は3,396人にのぼる（出身国別留学生数で第11位）³。

(3) 「留学先の多極化」時代

2010年代初頭よりモンゴルは鉱山資源により急速な経済発展を遂げる。この前後から留学先としての日本の評価は相対的に下がりはじめたといえる。その理由はいくつか挙げられるが、一つには韓国・中国・欧米圏その他の大学への留学の選択肢が広がってきたことがある。とくに韓国については、1990年代の日本ブームを思わせる韓国ブームが2000年代にモンゴルで生じ、さらに韓国でモンゴル人労働者の受け入れ政策が始まったことで、モンゴルと韓国のあいだでの人物往来はじめビジネスや物流、そして文化面での交流が一気に加速した。

日本の留学先としての評価が相対的に下がった理由の第二は、言語である。モンゴルにおける日本語教育は1990年代に広く普及し、現在では日本語学習者の数は11,755人におよぶ⁴。モンゴルで日本語話者に会う機会は少なくなく、また日本語の流暢な人材も多い。だが、2007年度より英語が第一必修外国語となったことで、日本語は韓国語・中国語・ロシア語などと並ぶ第二外国語のなかの一つの言語という性格が強くなったことはたしかである。

日本の留学先としての評価が相対的に下がった第三の、そしてもっとも重要な理由は、日本語学習者のキャリアに関するものである。1990年代の日本ブームのなかで日本とモンゴルの人物交流が大い

³ JASSO「2019（令和元）年度外国人留学生在籍状況調査結果」
(https://www.jasso.go.jp/about/statistics/intl_student_e/2019.html)
(2020年7月26日確認)

⁴ 国際交流基金「2018年度日本語教育機関調査結果」
(<https://www.jpf.go.jp/j/project/japanese/survey/area/country/2019/mongolia.html>)
(2020年7月26日確認)

に盛えたことは上述したが、そうして日本で学んだ帰国留学生や日本語学習者にとって、モンゴル国内で日本語のスキルを活かせる仕事の機会はそれほど多くなかった。とくにモンゴルで鉱山景気に湧いた2010年以降には英語、中国語、韓国語の話者の待遇が良くなっていき、こうしたことが「日本離れ」を進める要因となったとみられる。

(4) 「第二の日本ブーム」時代

ところが近年、モンゴルでは日本への留学・就職への関心が再び高まりつつある。とくに目覚ましいのが日本語教育の広がりである。ここ数年の間にモンゴルでは民間の日本語学校の数が急速に増えており、そのことから各学校で日本語教師が不足し、教師確保が難しいほどの事態にいたっている。その背景にはモンゴルからの技能実習生や労働者の雇用を求める日本側のニーズの高まりがある。こうした日本側の新たな外国人雇用のニーズが主導する日本語教育の広がり、しかしながらモンゴルに特殊な事態というわけではなく、東南アジア諸国はじめその他の国で起きている事態と基本的には同種のものであるといえよう。

近年の日本への関心の高まりに関するモンゴル特有の事情としてあげられるのが、留学希望者本人ではなく、その親たちの日本への好意的な評価がある。留学適齢層の子供を持つ親たちはかつて1990年代に日本ブームを体験した世代に属しており、日本に対して概して好意的である。彼ら／彼女らは子供をいずれの外国に留学させるのか、その評価基準として生活上での安全・安心面にも重きを置いており、この点で日本を高く評価する傾向がある。また、日本を礼儀や道徳を重んじる国として考え、子供たちに日本でそうした文化を学んでほしいと考えている親もいる。さらに費用面でも、とりわけ学部留学については欧米の大学に比べると日本での4年間の留学費用は安価であることが日本を選ぶポイントになる。

こうした事情からか、日本語はまったくできないが、日本の大学で英語で学んで学士号を取得したいという希望者がここ数年で増えてきた。これは以前にはあまり見られなかった現象である。これまでは日本語を勉強したいから、日本文化に関心があるから日本に留学したいという希望者が多かった。こうした日本留学希望者の新たな層からは、日本で大学の学部を卒業した後に欧米の大学院に進学したいという声もしばしば聞かれる。彼ら／彼女らのなかでは経営学・法学といった実学志向の社会科学か理系の学問分野を専攻するものが目立つ。このような高学歴の専門志向の人材は日本語を学ぶ意欲はあまりなく、英語をベースに学びたいという傾向が強い。

ここまでモンゴルから日本への留学をとりまく事情の変化を概略してきた。総じて、現在のモンゴルにおける日本留学・就職への関心の高まりは、かつて1990年代のブームに比べればずっと控えめなものである。日本は英語圏を筆頭に中国・韓国・その他の欧米諸国など多様な留学先のなかの一つの

選択肢であり、そして留学を終えて帰国した後に日本語のスキルを活かした就職の選択肢がそれほど多くないというモンゴルの事情に変化はない。留学先としての日本の比較優位は、安全・安心、文化、英語圏の学費に対する相対的な安価さ、両親世代の日本に対する親密感やモンゴルからの距離の近さなどの面にある。他方で日本語学習の経験がなく、英語で日本の大学への留学を希望する者にとって、日本語の壁はなお高く、希望する専門課程に関する情報にアクセスすることが難しかったり、大学や専攻の選択肢が少ないのも事実である。今後はこうしたニーズをもつモンゴルの生徒・学生に対し、留学生の卒業後のキャリアを含めて日本留学することのメリットを日本の大学や社会が提供できるかどうか重要になると考えられる。

4. 日本センターにおける日本留学に関する取り組み

ここで筆者が勤務している日本センターにおける日本留学に関する取り組みについて紹介したい。筆者は JICA 技術協力プロジェクト「モンゴル日本人材開発センタービジネス人材育成・交流拠点機能強化プロジェクト」の産学連携専門家／調整員として 2017 年から日本センターに勤務している。日本センターは 2002 年に開設、モンゴルにおけるビジネス人材育成・日本語教育・日モンゴル間の文化交流事業という三つの基本事業を通じて日本とモンゴルの交流拠点となっている。日本センターには開設以来これまでにおよそ 250 万人（のべ人数）が訪れている、モンゴルでは知名度の高い機関である。日本センターは日本とモンゴルの交流事業の一環として日本留学支援事業を行っており、日本の大学資料の閲覧・配布、日本政府留学生奨学金や日本留学試験の試験会場の提供、以下に述べるような留学関連イベントなど、モンゴルにおける日本留学支援の拠点になっている。

日本センターでもっとも大きなイベントの一つが同センターを会場に開催される「日本留学フェア」である。同フェアはモンゴルで行われる外国の大学紹介イベントとしてはモンゴル最大規模のもので、日本留学を希望するモンゴルの若者たちにとっては日本から訪れた大学関係者から大学紹介や個別相談を通じた情報提供を直接に受けることのできる貴重な機会となっている。第 10 回を迎えた 2019 年度の日本留学フェアでは日本から 14 の大学・機関が参加し、2 日間合計で 2,000 人を超える来場者がセンターを訪れた。日本の大学関係者からはモンゴルの留学希望者が非常に熱心であることに対する驚きの声とともに、過去にも参加した経験のある大学関係者からは英語で学部留学したいという希望が年々増加しているとのコメントがあった。

日本センターでは、モンゴルで日本留学への関心が高まっていることから、「失敗しない日本留学」に向けた取り組みを行っている。近年、日本への留学・就職を斡旋する業者が急増し、なかには業者から高額な仲介料を取られたり、希望とは異なる日本留学となってしまう不幸なケースが出てきている。「モンゴルで何もしていないより、とにかく日本に留学すれば」という考えは根強く、「留学中にバイトをしながらこれだけ稼いだ」といった真偽の定かでない日本留学の噂も絶えない。

そこで日本センターでは日本に関する正しい情報を留学希望者に伝え、将来のキャリアをふまえた日本留学を啓発するための事業を行ってきた。こうした事業の代表的なものが、日本から帰国した留学生と日本人専門家らが日本留学に関する種々の実際的な情報について講演する「日本留学講演会」である。本イベントでの講演内容の一例を挙げれば、ある講演者は留学の在留資格で認められたアルバイト時間で月にどれだけ収入が得られるのか、学費や生活費その他の支出はどの程度かかるのか、といった具体的かつ詳細なデータを提示し、慎重な留学資金計画の必要性を参加者に対して訴えたところ、大きな反響があった。

また、日本センターでは日本留学に関する問い合わせが年間を通じて数多く寄せられることから、担当職員が留学希望者からの個別相談にのる「日本留学相談窓口」を開設した。過去2年間で、日本留学講演会には2回合計で約800名が参加し、日本留学相談窓口には339名が訪れており、日本留学に関する情報へのニーズが非常に高いことを示す数字となっている。

この他にも日本センターでは日本の大学向けにモンゴルとの交流支援サービスを行なっている。日本の大学からの学生インターンの受入やモンゴルの教育機関の紹介・アテンド、日本センターを会場とした大学説明会や入学試験の支援などである。以上のような事業に関心のある大学関係者の方には日本センター（mjc@japan-center.mn、日本語対応可）までお問い合わせいただきたい。

5. おわりにかえて：展望

モンゴルからの留学先国は多様化しているが、なお日本への留学は人気が高い。留学にかかる費用、日本との心理的な近さ、安全面などがその背景にある。他方で、留学を終えて帰国した後のキャリアに関していえば、欧米圏や中国・韓国へ留学した者に比べ職業の選択肢や待遇面で必ずしも優位なわけではないということも次第に認識されつつある。これからの留学生は卒業後・帰国後のキャリア・プランをより意識した選択をしなければならないし、そのためには正しい情報を收拾する必要があるだろう。モンゴルで日本留学への関心が高まっている今だからこそ、「とにかく留学さえすればよい」という理由で留学生が往来するような状況は適切ではない。

他方で、日本の大学も留学生の獲得「数」だけを考えてモンゴルと関わろうとすると、うまくいかない面もあるのではないかと。たしかに日本は現在のところモンゴルにおいて留学先国として他国に比べて優位な点はいくつかあり、アピールするチャンスは十分にある。しかしいくら若年人口が多いとはいえ、モンゴルの人口は約300万人と少なく、純粋に数の面だけからすればけっして大きな留学生市場ではない。これに加え、モンゴルの経済発展やモンゴル人学生の優秀さゆえか、日本以外の大学もモンゴルで大学紹介事業を実施するようになっており、留学生の獲得競争は激化する傾向にある。

私見を述べれば、モンゴルからの留学生獲得においては、モンゴルの教育機関とより広い関係を構築するという手段が有効であるかもしれない。モンゴルでは教員や知り合いからの口コミで留学先大

学を決めるケースがしばしばあり、ある学校から一人の留学生を迎えると翌年からも留学生が続くという傾向がある。そこで、モンゴルの教育機関との交流を通じてそのニーズをとらえ、協力可能な分野の事業を展開しつつ留学生獲得事業を行うことで、より持続的で発展的な関係をつづけることができるのではないかと考える。モンゴルの教育機関のニーズは様々なので一概にはいえないが、研究者や教師の交流や学生インターンの相互派遣、共同研究の実施、さらに留学生の卒業後のキャリアプランの提供といった事業をモンゴルの教育機関と協力して実施することが考えられる。

2020年初頭にはじまる世界規模の新型コロナウイルスの感染拡大により、モンゴルでも日本留学への出発の延期を余儀なくされたり、留学先から帰国した学生たちは少なくない。現時点では新型コロナウイルスが今後のモンゴルにおける留学動向に与える影響を見通すことは困難である。モンゴルでは厳しい感染対策により、2020年7月現在で新型コロナウイルスの国内感染者を出さずにきていることから、留学先国の選択のうえで今後は「安全・安心」やモンゴルとの往来の容易さがいっそう重視されるようになるかもしれない。さらには、大学のオンライン授業化が進むことで留学のありかたそのものが変わってしまう可能性さえある。いずれにせよ、新型コロナウイルスの影響からはっきりしていることは、現下の状況では留学生が様々な面で非常に不安定な立場に置かれてしまうということだ。大学にとっても留学生にとっても非常に困難な状況が続くが、これからの受入国・受入大学の対応如何によってはモンゴルにおける留学動向に変化が起きることも十分に考えられよう。